

争論 人口減少社会にどう立ち向かうのか

生きやすい縮小社会とは

松久 寛

京都大学名誉教授・縮小社会研究会代表理事

聞き手：事務局



なぜ縮小社会というのか

ー 2008 年から始められた「縮小社会研究会」について、その目的と研究内容をお聞かせください。

【松久】戦後 70 年余り、経済成長を善として走り続けてきました。成長には量的な成長と質的な成長があります。人の身長や体重は適当なところで増加は止まらないと困るが、質的には永遠に成長を続けることが望まれます。経済成長とは、生産を増やす量的な成長であり、その分資源消費が増える。また、量的成長は毎年何パーセントという指数関数的増加をさします。1960 年ごろの高度経済成長期には、GDP が毎年 10% も成長しました。この指数関数というのがネズミ算と同じで、図 1 に示すように後になると爆発的に増える。たとえば、湖に毎年 2 倍になる水草が生息しており、この 98 年間で湖面の 1/4 が覆われたが、あと何年で全面を覆いつくすかというクイズがあり、答えは 2 年です。100 年分の資源も 5% の成長があると 35 年で枯渇する。エコロジカル・フットプリントという指標によると、世界が現在の生活をするには、地球 1.7 個が必要です。この余分の 0.7 個分は化石燃料などの過去の蓄積の取り崩しと廃棄物などの未来への付け回しです。社会を持続するには、経済成長を止め、さ

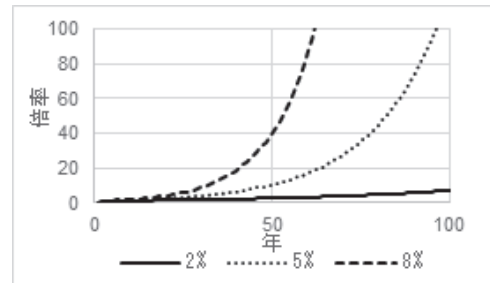


図 1 指数関数的成長

らに 0.7 個分縮小せねばなりません。

つぎに、なぜ研究会の名称に「縮小」という言葉を使ったかということですが、多くの人は「持続可能」とか「サステナブル」という言葉を使っています。でも、本当にいまのままで持続できるのか。「持続」という言葉は、玉虫色の言葉で、たとえば会社を経営している人は「いまの成長率を持続する」と言うし、市民は「いまの生活を持続する」と言うが、どちらも不可能じゃないかと思いました。

また、社会の持続のために環境が大事といわれますが、今の環境を持続しようとしたら地下にある資源を地上に出すのをストップすることが必要です。化石燃料をいっさい使わないことこそが環境を持続する方法ですが、彼らはそこまで言及しない。

社会を「持続」するには縮小するしかない。しかし、すぐには縮小できないので、軟着陸する方法を考えなければいけないということです。「どのように縮小していく

か」が最も重要だと考え、研究会ではいろいろな分野の人と一緒に考えます。

なぜ永遠の成長ができないかという、3つあると思います。ひとつは、より多く生産しようとする、それなりの資源やエネルギーが必要です。これまでの経済成長は大量の安くて良質の石油に依存していました。しかし、それがいつまであるかが問題です。地球には、石油などの資源は大量にあります。量、質、採掘技術、コストなどの面から実際に採掘できる量はそんなにたくさんありません。表 1 に示すように、たとえば石油はあと数十年で底をつくといわれています。石油の枯渇は新規油田の発見量と消費量のバランスで決定されます。1986 年に新規油田の発見量が消費量よりも少なくなりました。すなわち石油資源の枯渇が始まったのです。これから石油価格が高騰し、石油をめぐる戦争が起こります。石油価格の高騰に耐える金持ちの国はいいけれども、貧しい国は耐えられないでしょうし、同じの国の中でもそれを使える人と使えない人が分かれ、ますます格差が広がるでしょう。

表 1 燃料の採掘可能埋蔵量・消費量・可採年数

注：埋蔵量および消費量の単位：石油換算億トン。消費量と可採年数は BP による。埋蔵量は消費量と可採年数を掛け合わせた。*は著者の推定である。

資源	埋蔵量	消費量 / 年	可採年数
石油	2,236	44.18	50.6
天然ガス	1,682	32.04	52.5
石炭	5,710	37.32	153
ウラン	414.5*	5.921	70*
合計	10,043	119.5	84 34 (成長率 5%) 50 (成長率 2%)

もうひとつは、地下にある資源を地上に持ってきて使ったら、消えてしまうのではなく、形を変えて廃棄物として地上に残されます。CO₂ にせよ、放射性物質にせよ、

すべての廃棄物は結局、次の世代にツケ回しです。「将来の科学技術の進歩で問題を解決」と言っているけれども、できるところとできないことがあります。地上に散らばったものを集めて、地下に戻すには莫大なエネルギーが必要です。環境の自然浄化力は限界を超えています。経済成長とともに地球も大きくなればいいのですが。

三番目は、これまで大量生産ができたのは、安い資源が大量に手に入り、生産したものは大量に売れるということが前提でした。しかし、いまは（経済）植民地と呼ばれるものがなくなってきました。発展途上国が、植民地ではなくなってきたのです。

かつての文明は森の木を切り、家畜の過放牧で森や草地を砂漠化させて崩壊してきました。現代文明も、このまま経済成長を続けると、資源の枯渇と環境の変化で崩壊に行きつきます。それを回避するには、縮小するしかない。みじめな貧しい縮小よりは、楽しく豊かで幸せな社会をつくりたい。縮小しながらも、そういう社会をつくれるのではないか。逆に、自由競争のもとで成長している限りは、貧富の差がどんどん広がり、ほんの一握りの人だけがリッチになって、あとは貧しくなっていく。それがいまの成長です。発想を変えて、どのようにすれば、みんなが幸せな縮小社会をつくれるかを考えましょうということです。

いま研究会の会員は約 150 人です。専門分野はさまざまですが、たまたま私が工学部だったので、企業の技術者も含めて、工学関係の人がけっこう多いですが、それ以外にも、農学、経済学、社会学、環境など各分野の方がおられます。また、研究者だけではなく、農家、医者、技術者、教師、芸術家など多様な職業や学生や無職の方もおられます。講演会などには、会員以外の方も自由に参加しています。

少子化の流れをどう受け止めるか

ー人口減の大きな要因は「少子化」の進行かと思われる。高齢者については、実数は減少するものの、全人口に占める割合は増えていきます。単純に考えると、子どもの教育無償化を進めるから高齢者は70歳まで働きなさいというのはわからなくもないのですが、それで「少子化」「人口減」の流れが止まるものなのでしょうか。

【松久】 高齢化、少子化、人口減を分ける必要があります。まず、高齢化ですが、元気で働ける高齢者なら問題はありません。「高齢者も働かせるのか」と言われますが、平均寿命が80歳以上になっている現在、60歳か65歳で定年を迎えてからの約20年間、働かないでやっていけるほど社会に余裕はありません。また、元気なうちは働くのが自然な姿ではないでしょうか。元気なのに定年になって何もすることがない、という状態のほうが問題だと思います。また、定年年齢を一律に決める必要もないと思います。農業や個人事業では、高齢者もそれぞれに応じた役割をしています。

少子化に関しては、いまのように核家族では少子化は避けられません。いくらお金を出そうが、保育園をつくらうが、核家族で共働きしていれば子どもは1人でも大変です。昔、子どもがたくさんいた頃は、大家族のなかで祖父母も含めてみんなで子どもを見ていました。それに、育児を母親に押しつけているのが現状です。「育児休業制度があります」と胸を張る企業もありますが、その企業で男性がどれくらい育児休暇を取っているかといえば、ほとんど取っていない。多くの男性が育児休暇を取っている企業は立派だと思います。専業主婦なら2、3人の子育ては可能であるという考えもありますが、20年も家にいて子ども

の世話に専念するのが良いことだとは思いません。女性も社会にでて活躍するべきです。

人口減に関しては、国土に比べて人口が多すぎるのだから、少子化で人口が自然に減るのは良いことだと思います。国交省の予測では日本の人口は2100年に約5000万人になりますから、ちょうどいいペースです。多くの方は「人口が減れば困る」と言いますが、本当でしょうか。表2は国当たりのGDPと一人当たりのGDPです。これに示すようにルクセンブルグやスイスの国民は豊かですが人口は日本の10分の1以下です。人口やGDPの大きさと国民の豊かさは何の関係もない。一人一人の生活で考えなければいけない。

表2 GDP

GDP (兆 US\$)		一人当たり GDP (kUS\$)	
アメリカ	18.6	ルクセンブルグ	103
中国	11.2	スイス	79
日本	4.9	ノルウエー	70
ドイツ	3.5	アメリカ	57
イギリス	2.6	ドイツ	42
フランス	25	日本 (22 位)	39
インド	2.6	中国	8

中国が一人っ子政策を採ったとき、日本の多くの方は「人権を無視した、ひどい国だ」と言いました。でも、あの政策を採らなければ、いま中国の人口は何十億人にもなっていたはずですよ。そうしたらどんな状態になっているのか想像できません。いま生きている自分たちの人権だけでなく、次の世代とよその国の人の人権を考えねばならないと思います。

ー今、経済界では人手不足といわれていますが、労働力という点ではどうでしょうか。

【松久】 元気な高齢者も多いし、勉強をしていない学生もいるし、働いていない女性もいるので、労働力は十分にあると思います。いわゆる 3 K の仕事に低賃金で就いてくれる人がいないというだけで、それらの仕事内容を改善するか給料を上げれば働く人は増えます。

それぞれの体力や能力や年齢に応じて働けばいいわけで、全員がフルタイムで働く必要はないし、短時間でもいいし、自分の能力や体力でできる仕事はたくさんあるのではないかと。また、同一労働同一賃金、職種間の賃金格差の是正、正社員と非正規社員の格差の是正などが必要です。

ー人口減（人手不足）に対して、政府は外国人労働者の 50 万人導入を言っていますが、移民政策を否定してきた日本であまりよくないのでしょうか。

【松久】 若い人が来たら、初めは安い賃金で長時間働いてくれると思います。でも、すぐに待遇の悪さに気が付き、転職をするでしょう。また、彼らも結婚をして、子どもをつくり永住するようになる。都合よく仕事だけして帰ってくれるわけではない。かつては日本人も海外移民にたくさん行きましたが、多くがそこに定住しています。

だから、いまいわれている外国人労働者政策は目先だけの話だし、先ほど言いましたように、そもそも労働力は足りないわけではない。ただ、嫌がられる仕事を安くやってくれる人を求めているだけです。だから、長期的に見たら、うまくいくわけではないでしょう。また、外国人が安く働くと、それにつられて日本人の給料も安くなるでしょう。

将来の不安がのしかかる 若年世代

ー縮小社会研究会で出された『縮小社会への道』のサブタイトルは、「一原発も経済成長もいらない幸福な社会をめざしてー」です。しかし、20 代の就職前世代や、30 ～ 40 代のいわゆるアラフォー世代で非正規として働いてきた方々は、「経済成長はいらない」という考え方に対して懐疑的で、将来への希望を示してほしいという意識があると思います。

【松久】 正社員は「自分は将来、非正規になるかもしれない」、学生は「就職できないかもしれない」という不安を感じています。その人たちは現状維持、さらには過去の経済成長期への回帰を求めます。

厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、日本国民の平均世帯年収は 1994 年の 664.2 万円をピークに減少を続け、2010 年は 538.0 万円になり、その後少し増加し 2016 年 560.2 万円になりました。この原因は正規社員が減り、給料の安い非正規雇用が増えたことによります。非正規雇用の割合は 15.3% (1984 年)、20.3% (1994 年)、37.3% (2017 年) と単調に増えています (出典：厚生労働省、「非正規雇用の現状と課題」)。

つまり、経済成長をしても、その果実を得るのは一部の社員や株主で、そこで働く人たちは長時間労働をするか非正規になって安い賃金で働くかしかないという状態が進んでいるのではないのでしょうか。経済成長で非正規がなくなるかは疑問です。逆に、自由競争にまかせていると、賃金の安い外国との競争になり、非正規はどんどん増えていきます。

皆が安心して暮らせる社会は、仕事があり、社会保障が充実していることです。仕

事の分配に関しては、たとえばワークシェアリングがあります。長時間労働を禁止すれば、2人の仕事が3人の仕事になり、失業者は減少するでしょう。賃金が需要と供給のバランスで決まるとすると、時給の上昇につながります。

さらには、大都市から地方への移動、地産地消、福祉政策、ベーシック・インカムなどで、経済成長はなくても、各地域で安定した生活を営むことが可能になると思います。

ー先生は資料の中でワークシェアとともにベーシック・インカムを提唱されていますが、それはどういうものですか。

【松久】 最低生活費を、金持ちにも高所得者にも貧しい人にも子どもにも国民全員に一律配付する仕組みです。これは、貧困者への福祉政策という面もあります。生活保護を受けるには書類をたくさん出して、それを審査・チェックする行政も大変だから、生活保護関係の業務を少なくして行政をスリム化できるのがメリットだという人もいます。

私が考える一番のメリットは、生活保護を受けることによる差別をなくすことです。すなわち、「あそこは保護家庭や」といった差別観がなくなる。そこが一番大きいと思います。逆に、本来ならば生活保護を受けられる水準の人は、多くいます。でも、「生活保護を受けるなんて、そんな格好の悪いことできない」といって、受給していない人が多い。ベーシック・インカムは、そういうことがなくなって、基本的な差別をなくすのに効果があるのではないのでしょうか。

最低生活費が保障されると、職業選択の自由度も広がるでしょう。それに、職業訓

練や学校がいつでも、だれでも、無料で利用できるようになると、終身雇用のメリットが小さくなり、職場の流動化が進みます。そうすると、正規と非正規の区別自体が意味をなさなくなり、全員が非正規であるともいえます。現状でも、非正規は都合のいいときだけ使われるのだから、非正規の給料を正規よりも上げるのが本来の姿でしょう。それを逆にしているから矛盾があるのです。レンタカーで、長期契約よりも短期契約の方が高いのと同じです。

ベーシック・インカムを支給する単位は、世帯ではなく個人です。日本では、子ども手当も世帯主に支給され、国民健康保険料も本人ではなく世帯主に請求されます。子ども手当は、子ども名義の口座を設けて、そこに振り込まないといけないと思います。

私はベーシック・インカムの総額はGDPの2割ぐらいまでは可能だと考えています。日本のGDPは500兆円ですから、その2割の100兆円をベーシック・インカムに回しても、やっていけるのではないかと。そうすると1人あたり毎月6万円ぐらいになります。6万円では生活できないという意見がありますが、5人家族なら30万円になります。それに、労働による賃金が加算されます。

政府がベーシック・インカムを考えているかどうかは知りませんが、国会議員のなかには党派を問わずベーシック・インカムがいいと言っている人はけっこういます。それぞれイメージしていることは少しずつ異なると思いますが、ベーシック・インカムという言葉を使っています。

ー社会保障制度は家単位ではなく個人単位にする。雇用は、正規・非正規ではなく、全員が非正規で、自由に移動できる。すごくラジカルな

発想ですね。

【松久】家単位での構造は、昔の家父長制、現在の世帯主や給料を稼ぐ人たちを通じた支配構造だと思います。それを独立した個人にしないと、いつまで経っても家の中でも支配と差別の構造が残り、それが社会にまで蔓延します。また、雇用も年功序列の終身雇用では、会社に支配された人生になります。個人が自立するには経済的な保障と思想信条の自由が必要です。

－年金受給者についても、年金はカットしてベーシック・インカムに一本化するのですか。

【松久】年金の半分は自分が積み立てた金でもあるので、現状でベーシック・インカムに一本化することは難しいです。過渡期は並立するでしょう。将来、福祉政策が充実すると、年金をなくしてベーシック・インカムだけでいいと思います。

技術革新とその限界

－「技術革新で成長する」という意見もあって、政府の Society5.0 (“IoT”、ロボット、人工知能 (AI)、ビッグデータの活用で経済発展をめざす) もその考え方です。例えばドローンで商品の配達ができれば人は要らなくなりますし、自動運転でバスの運転手も必要なくなると…。先生はどうお考えですか。

【松久】将来、技術で何でも可能になるという考え方は間違いで、できることとできないことがあります。それと、それがどのくらいコストとエネルギーを使うかも重要です。たとえば、プロ棋士に勝ったアルファ碁というコンピュータソフトは 25 万キロワットです。ちなみに、人間の脳は

20 ワット程度ですので、一万倍以上です。ロボットでの生産も人間の腕よりも重いロボットアームを動かすので、多くのエネルギーが必要です。

自動運転も、全自動にするには自動車専用の道路が必要で、人間や自転車と同じ道路では無理でしょう。エレベーターが無人運転なのは、箱の中にエレベーターは 1 台で、衝突する心配がないからです。新幹線が、自動化されていて運転手は必要ないぐらいというのも、線路の各区間に 1 列車しか入れないという制御をしているからです。

その点、自転車や人間もいるし犬も歩いている道路で、自動運転は無理だと思います。ましてや、わが家は山の中ですから、鹿も飛び出してきます (笑)。また凸凹な道路もあり、石が落ちていたりしますし、霧や雨で視界の悪い日もあります。もちろん、人間の運転でも事故は起こります。人間の運転手と自動運転と、どちらが安全かといえば、いまのところ普通の人であれば人間のほうが上です。人間がボーッとしたときに止まってくれるような、補助的な役割は可能でしょうが、完全な無人化は無理だと思います。

ドローンも、1 つか 2 つが飛んでいるから衝突しないだけで、いっぱい飛んだら衝突します。それと、ドローンはモーター駆動ですが、そのバッテリーは 30 分ぐらいしか持ちません。一つの荷物を運ぶたびに基地にもどり充電せねばなりません。

介護ロボットも、補助的にはやってくれるでしょうが、任せるわけにはいきません。一時、大きなメーカーは介護ロボットには絶対に手を出さないといわれていました。というのは、たとえば抱き上げる動作をとっても下手したら人間が傷つくので、それで裁判になったら怖い。また、ロボッ

トで果実や野菜を収穫することはできますが、それにはロボット用の通路を設けた畑をつくらないと、普通の畑で適当に植えただけではロボットは収穫できないと思います。

通信も e-mail やスマホで便利になりましたが、それにはものすごくコストがかかっているのです。たとえばスマホの使用料は毎月5千円とか1万円とかになります。これは、一人当たりの価格です。電気・ガス・水道代はそれぐらいかかりますが、それは家当たりの値段で、一人当たりはもっと安いのです。

縮小社会での人々の豊かさとは

ー縮小社会での働き方について、経済成長が望めないなかで、国民が生きやすく豊かになるには、どのような政策や働き方が必要だと思いますか。また、そのモデルとする国はあるのでしょうか。

【松久】 ワークシェアリングやベーシック・インカムに加えて、最低賃金のアップと賃金格差の縮小が重要ですね。モデルとする国に関しては、北欧諸国の幸福度指標は高いです。また、ブータンやコスタリカは貧しいが幸せだとの評価もあります。これは収入や財産ではなく、1. 心理的幸福、2. 健康、3. 教育、4. 文化、5. 環境、6. コミュニティー、7. 良い統治、8. 生活水準、9. 自分の時間の使い方、について評価したものです。これらの項目を念頭において、政策を論じるべきです。

一部の大企業の役員報酬は年間1億円もあるそうですが、人間にそれほどの能力の差があるとは思いません。たとえば100メートル走はだいたい10～20秒ですから、労働生産性における個人差はせいぜい2倍

ぐらいでしょう。企業において、生産、営業、管理、経営などすべてが必要な職種です。ところが、経営をしている人の賃金は実際に製造している人の何倍にもなっている。そこもおかしいと思います。賃金格差の是正は必要です。

医療や教育の無料化を言うと必ず財源はどうするのかと問われます。現状でも、それらの無料化はできていると思っています。日本は、意識の無く回復の見込みもない人にも延命治療をしています。その辺はほどほどにすべきではないか。無駄な治療や投薬も止めれば、無料化してもやっていけるのではないのでしょうか。

また、日本の教育予算は先進国中ではかなり低いですが、それを増やす。それと、医療と同様、勉強しない人に教育費をかけていますが、みんなが大学へ行く必要はあるのでしょうか。勉強をせずに、アルバイトとサークルに精を出している大学生がたくさんいます。国に必要な大学生はいまの半分以下でいいのではないのでしょうか。学生数が減れば、教育費を無償にしてもやっていけるかなと思います。では、なぜ大学に行って大企業のサラリーマンになるかといえば、職種や企業によって賃金格差と安定性の差があるからです。賃金格差がなくなって、職人であろうが、農家であろうが、銀行員であろうが、同じような給料になれば、大学生の数は減ります。

それと、ベーシック・インカムにすると、働き方の自由度が増えます。最低生活費が保障されれば、農業でも家族で食べていけるようになります。

先ほど述べましたが、年功序列や退職金がなくなれば、転職の自由度が増えます。会社が倒産したり首を切られたら困るというのは、生活に困るからであって、次の仕事が見つかったり、社会保障がきつ

ちりしていれば、会社がつぶれても困らない。そういう社会体制をつくっていかばいいかなと思います。

ベーシック・インカムや医療費が無料であれば退職金も要らない。退職金は、本来は自分のものなのに、払うかどうかは会社が自由に決めることができるので、おかしいと思います。最近、大企業でも、従来の退職金の支給方法だけでなく、退職金を毎年の給料に上乗せする制度も用意して、社員に選ばせている例があります。

北欧諸国で、税金が高くて国民が文句をいわないのは、生活保障の安心があるからでしょう。でも、けっこう厳しいというか、全部ハイハイとやってくれるのではなくて、医療が無料とはいっても、いつでも自由に行ったら診てくれて、薬をくれるわけではなく、保健師さんが受付をして、「それなら家で休んでいてください」とか「病院へ行ってもいいです」というふうに指示するようです。高齢者の老人ホームでも、自力で食べられない人に栄養注射をするようなことはしない。税金以上のサービスをする、国が破産するので、国民も限度を心得ているようです。

それ以外に、環境を守り、地域を活性化させ、暮らしを守る政策として、炭素税、汚染物の廃棄規制、海洋資源の捕獲制限や森林保護協定、法定準備率の増加、減価貨幣、地域通貨、国際貿易の制限、各種の雇用者保護、公共交通の振興、金融取引や利子利益の制限などがあると思います。また、国民としては、もったいない、儉約、丈夫で長持ち、省エネ、エコ、リサイクル、リユース、バスに乗ろう、無駄使いは止めよう、地産地消、里山保護などを念頭においた生活をすればよいと思います。

ーベーシック・インカム等については、「国の

財政赤字が拡大すると、将来、子どもたちにツケが残る」という議論がけっこうありますが、中央銀行の赤字国債は返済しなくてもよいとご考えですか。

【松久】返すべきだと思いますが、巨額すぎて実際はできないのではないのでしょうか。国の借金は、これまで日本も含めて多くの国が徳政令や大インフレなどいろいろなかたちで白紙にしてきたわけですね。日本でも、戦後にインフレや財産税などで、実質的に国債は紙くずになりました。借金を次世代に残すよりは、われわれの世代で借金をつくったのだから、われわれの世代で清算するほうがまだましかなとは思いますがね。次の世代に全部ツケ回すのは、親の贅沢のための借金を子どもに背負わすのと同じです。ベーシック・インカムの財源については、赤字国債を発行しなくてもやっつけられる税制のモデルが提案されています。

有限な資源を どのように利用するか

ー資源の問題も深刻です。100 年持たせる資源(著書『楽しい縮小社会』)のために、私たちはどのようなことをすればいいのですか。

【松久】成長も縮小も年率何%という指数関数で表現されます。100 年分ある資源でも、毎年 2~3%ずつ増加して消費していけば数十年でなくなります。

しかし、1%ずつ縮小していけば、いま 100 年分あるとしても、永遠にあと 100 年分はあります。すなわち、いま 100 の資源があり今年 1 使うと来年は 99 の資源になります。来年使うのが 0.99 になると、 $99 \div 0.99$ は 100 年で、それを繰り返すことになるわけです。さらに、2%ずつ縮小

していけば、可採年数はどんどん増えていきます。そうすると、慌てて資源戦争をしなくてもいいのではないのでしょうか。

では、2%縮小するには、どうしたらいいか。いま日本人は1日に一人当たり10万キロカロリー使っていて、その2%は2000キロカロリーで、これはちょうど私たちの1日の食事量と同じです。毎年2%ずつ減らすには、いろいろな手法がありますが、まず消費しないのが一番です。これは簡単で、たとえば福島第一原発の事故の後の数年間で電力を10%も削減しました。でも、それほど不便は感じませんでした。それに慣れてしまえば、そんなものだという感覚になります。だから、2%の縮小はそれほど難しいことではない。

他にも、車の使用を2キロ減らせば2000キロカロリーで2%になります。太陽光温水器は一日4000キロカロリーを蓄熱、太陽光発電では一日8000キロカロリーを発電、エアコンは一時間あたり860キロカロリーを消費、ジャケット一枚の製造に7万キロカロリー必要など。これらを組み合わせていけば、毎年2%ずつ縮小していくのにそれほど不便を感じないと思います。

逆に、それによって楽しいこともあるのではないのでしょうか。たとえば歩くことによって元気になったり、エアコンの代わりにゴーヤーの日よけを設置してみたり新しい楽しみができるかもしれません。服もできるだけ新しい服を買う回数を減らして、もう少し長く着たり、古着を買ったり。そういう工夫を組み合わせると、5年ぐらいはそれほど苦労しなくても毎年2%の縮小はできるでしょう。そしてまた5年後に新たな目標や方法を考えればいいと思います。滋賀県の嘉田知事は「もったいない」というスローガンで、全政党が支持した候補者に勝ちました。私たちの心の中には、

「もったいない」、「丈夫で長持ち」、「物を大事にする」、「修理」、「知足」などの価値観があります。

現在の「使い捨て」、「大量消費」などの価値観は洗脳的につくられたものです。テレビのコマーシャルなどを通して消費の世論形成がなされています。たとえば、ある広告会社の70年代の戦略10訓とは、もっと使わせろ、捨てさせろ、無駄使いさせろ、季節を忘れさせろ、贈り物をさせろ、組み合わせで買わせろ、きっかけを投じろ、流行遅れにさせろ、気安く買わせろ、混乱をつくり出せです。良くできており、今でも通用します。縮小社会への道は、この反対を行けばよいのです。簡単です。

LED照明や省エネ家電といった科学技術の進歩でも使用電力が減っています。ただし、家庭用冷蔵庫の場合、効率はよくなっても冷蔵庫自体が大型化していますし、エアコンも各部屋に設置するようになりましたから、家庭の電気使用量は減っていません。それでも、個々の技術としては電力を減らしているので、科学技術の進歩でも1%は減るだろうと思います。

それと人口減が毎年1%あります。技術進歩と人口減で2%は減りますが、上述の生活の見直しで、もっと減らせるでしょう。

ーたしかに意識が変わることによって、正月三が日から営業する方向への反動が来て、正月ぐらいは休もうという声が出てきています。

【松久】そうですね。つまり、人は慣れるのです。コンビニは24時間営業していますが、銀行の窓口は、土日は休みで平日は3時で営業終了です。でも、あまり文句を言わない。24時間営業しようが、12時間営業しようが、全体の売れる量は同じなんです。それなら、24時間の代わりに12時

間にしたら、労働時間は半分で済みます。

もちろん、業界内での競争はありますが、その競争のためにみんな、ムダに長時間営業しているだけです。ヨーロッパでは、日曜日は全店休み、土曜日は半日でお店が閉まりますね。日本では強制的な法規制が必要かもしれません。

時間当たりの労働生産性は、日本は 46 ドル、ドイツは 68 ドル、米国は 69.6 ドル (2016 年) と欧米諸国と比べるとかなり低いです。仕事のやり方を変えれば、労働時間はもっと削減できると思います。日本の工場での生産工程はかなり合理化されていますが、事務や営業で不要な会議、書類やサービスなどが多すぎます。私が京大に勤めていたときに、2000 円ほどの大阪までの出張旅費をもらう書類に十数人の承認印が押してありました。

休暇も年間 20 日など制度として与えられていますが、取らない人が多いです。始めは強制的に取らせ、徐々に、みんなが当然のこととしてフルにとるように習慣づける必要があります。

—ふだんは長時間労働が当たり前でも、台風など自然災害で JR が事前に運休を発表すると、多くの企業も休業・出勤停止を決めました。

【松久】 企業が休業を決めないと、みんな必死で出勤しますね。休むと、勤労意欲がないのかと非難されます。自分で判断できないのが問題です。ところで、電車の最終運転時刻はだんだん長くなっていますが、それを短くすれば、みんな、さっさと帰ります。もし夜 9 時が終電になれば、みんな、それまでに職場を出るでしょう。

—再生エネルギー (非枯渇性エネルギー) も、日本は進んでいるようで壁があるようです。(生

協関係では「コープでんき」で電力を組合員に供給していて、現在、再生エネルギー比率は 37% ぐらいと聞いています) この先の展望についてお伺いします。

【松久】 まず、再生可能エネルギーという言葉ですが、一度使った太陽光や風は再生するのではなく、新しいのが次々とやってくるのです。また、自然エネルギーという言葉がありますが、石油や石炭も自然が作ったものです。そこで、太陽光や風は非枯渇性エネルギーというのが、正確だと思います。しかし、すでに再生可能エネルギーという言葉が一般に使われているので、ここではそういしましょう。

私は、再生可能エネルギーで現在の文明を維持できるとは思っていないのです。なぜなら、使える再生可能エネルギーの量はたいしたことがないし、また、再生可能エネルギーの発電量は変動します。私たちが 24 時間、自由に電気を使いたいと思っている限り、再生可能エネルギーは合わない。

環境問題に取り組んでいる人や原発反対の人たちは、「じゃ、電気はどうするのか」と問われたら「再生可能エネルギーがある」と言いますが、それは間違いではないか。原発や大規模火力発電は 1 台で 100 万キロワットの発電能力がありますが、それに相当するエネルギーを出そうとすると、住宅の太陽光発電では 210 万軒の屋根が必要です。戸建て住宅は日本全体でも 3000 万軒ですから、日本中の屋根に太陽光発電パネルを付けても 15～16 台分の発電能力しかない。それでまかなえるはずがない。風力発電も同じようなものです。また、電気よりも、車のガソリン、暖房の灯油などのエネルギー消費の方が多いのです。その辺を考えると、再生可能エネルギーで現在の生活を維持できるわけではない。

さらに、再生可能エネルギーは発電量が変動しますから、太陽光や風がないときのバックアップ用発電機も必要です。蓄電すればいいという意見もありますが、一般家庭の平均的な1日分の使用量(10キロワット/時)をリチウムイオン電池でためようとする200万円ぐらいの設備代が要ります。また、設備コストも、大規模火力発電なら1000万円のところが、太陽光発電は2兆5000万円もかかります。

なお、遊休地などで大規模な太陽光発電をしていますが、これには反対です。耕作できるところは、食料生産をするべきです。電気よりも食料の方が大事です。

それでも、化石燃料は枯渇し、環境を悪化させるので、将来は再生可能エネルギーに頼らざるを得ません。そのために再生可能エネルギーを増やすべきです。しかし、日本の現状ではコストとのバランスを考えると電気の2割ぐらいが限界かなと思っています。石油の価格上昇、温暖化の進展などがあれば、再生可能エネルギーの比率は上がるでしょう。ヨーロッパでは、大陸の西側に偏西風がコンスタントに吹いているので、風力発電が有効です。また、ヨーロッパ全域が送電線でつながっており再生可能エネルギーの変動を吸収できるので、もっと多くの利用は可能です。

価格という点でみれば、実は火力発電も原発も高いのです。一見安く見えるのはCO₂や放射性廃棄物の処理費を考えていないからで、CO₂や放射性廃棄物の処理費をコストとして計上すれば、再生可能エネルギーよりも高くなると思います。すべて次世代へのツケ回しにしているから、安くなっているだけです。

ー日本は食料自給率も低く、食料安全保障面での課題を抱えていると思います。縮小社会にな

ると人口が減って、解決していくのでしょうか。

【松久】安全保障という意味では、食料確保が最も基本で、食料を止められたら国はあつという間につぶれます。日本の食料自給率はカロリーベースで38%です。米国は130%、フランスは127%、ドイツは95%、イギリスは63%です(日本は2017年、他は2013年)。日本の食料自給率向上は、けっこう難しいと思います。欧米は、国土がなだらかで、畑も牧草地も増やしやすいけれども、日本は山間地が多いので、耕地を増やすといっても段々畑をつくることになります。段々畑でしか畑を増やせないほど、もう限界に達しているのです。なお、戦後は食料生産のために、学校の運動場から国会議事堂前の広場までイモ畑にしました。

いまは輸入食品が安いから耕作放棄地もあり、冬に麦をつくっていませんが、その辺を総動員しても2〜3割増やせるかどうかというところでしょう。また、いまの食料生産は、すべて石油に依存しており、1カロリーの食料をつくるために1カロリー以上の石油が使われています。トラックから農薬、化学肥料、輸送に至るまで全部、石油を使いますから、石油価格が高騰すると現在の農業は崩壊します。石油がなくなれば、食料生産は現在の4割になるのではないかと言う人もいます。

もうひとつは、いまは肉をどんどん食べていますが、牛肉を1キロ作るのに穀物は10キロ必要です。鶏肉のほうが効率はよくて、1キロの鶏肉を作るのに穀物は3キロ必要で、豚肉は牛肉と鶏肉の中間ぐらいです。だから、食肉生産はカロリー的には効率が悪いわけで、これも難しくなってくると思います。魚を獲るのにも漁船のエンジンで石油を大量に使っています。石油が

完全になくなれば、日本の国土で養えるのは江戸時代レベルの 3000 万人です。石油が使えるうちは、その量に応じて一億人とか 5000 万人になります。人口減と石油減がうまくバランスすれば、いいのですが。その意味では、石油が使えるうちに徐々に、石油がなくても食料生産をできる体質にしていく必要があると思います。なお、石油がなくなると、人手や牛馬による農業になりますが、牛馬の準備は大変です。

ロシアのダーチャはすごい。もともとロシア革命後、集団農場になったとき、各農民に私的に使えるダーチャといわれる 600 平方メートル農地を与えたのですが、それがどんどん広がって、都市住民にも郊外に土地を与えました。そこでジャガイモや野菜を作っていました。ソ連が崩壊したとき、食料危機が起こらなかったのは、国民は自分の食べるものはダーチャで作っていたんですね。だから、生き延びることができた。その意味では、ロシアはすごく豊かな国ではないか。みんなが郊外に菜園を持っているんです。日本も人口を大都市から地方の中小都市に分散し、みんなが近くに菜園を持てるようになればいいですね。

これからの社会で 協同組合の役割は？

ー 今年 4 月に JCA (日本協同組合連携機構) が誕生しました。先生は、協同組合がこれから果たさなければならない役割について、どのようにお考えでしょうか。

【松久】 協同組合の果たすべき役割は非常に大きいと思っています。協同組合は 1 人 1 票制ですが、株式会社は株数です。その違いは非常に大きくて、民主主義の基本は 1 人 1 票制であり、株数かお金の量ではな

いところが重要です。

協同組合としては何でもできるのではありませんか。では、何をしていくのか。まず、めざす社会という基本的な理念をつくって、その綱領に基づいて、それぞれの生協活動、それから政治にも手を出してもいいのではないのでしょうか。

ドイツでは緑の党が大きな力を持っています。その経緯は、68 年の大学闘争の後、活動家が地方議員になり、それが発展して国会議員になっていったのです。しかし、日本の場合、どうも地方議会が軽視されているのではないのでしょうか。だから、生協は、地方議員の選挙で政策協定を結べる人を推薦したり、生協の人が地方議会に入っていったり、その辺から積み上げて、足腰を強くしていけば、いろいろなことができそうかなと思います。

生きやすい社会とは、差別がなく、安全で安心な社会だと思います。差別の最大要因は貧富の差ではないか。だから、ベーシック・インカム等、いろいろなかたちで賃金格差を縮めていけば、差別も減っていくのではないのでしょうか。また、安全・安心というのは、福祉制度の充実や医療費の無料化というだけではだめで、身近なところで誰かがいつも助けてくれる社会でしょう。それは、家族であり、近隣社会の相互扶助であると思いますし、生協も相互扶助に寄与できるのではないのでしょうか。

将来への不安の除去は、国の政治や地域の相互扶助、さらに全地球的には縮小社会になることで資源・環境の不安を除去していく。それが生きやすい社会かなと思っています。